

◇===== [第 26 号] =====◇

唯契の窓 唯物論的社会契約論研究所月報

2020 年 6 月 1 日

◇=====◇

「僕が今とても気になっているのは、日本の感染拡大が欧米に比べて緩やかなのは、絶対に何か理由があるはずだということです。何が理由なのかはわからないのですが、僕は仮に『ファクターX』と呼んでいます」[註 1]。文春オンラインが伝えた山中伸弥教授の言葉です。記事の方はこの後、医学的な話題に移っていくのですが、個人的には案外日本人の持つマスク神話がファクターXの正体なのではないかと思うのです。

というのもマスクの着用が感染予防にとってあまり効果がなく、インフルエンザの流行期でもマスクは患者がしていればいいというのが医学的な常識です。しかし日本人はどういうわけかマスクをしていれば感染しないですむという神話を信じている人が多く、マスクを着用する習慣が根付いています。

この話は何度かこの月報でも言及してきました。が、今回のコロナウイルスについては、この日本人のマスク信仰が結構効果的に働いたのかなと思っています。その理由はコロナウイルスの特性の一つ、無症候感染（感染しているのに症状が出ない状態）です。CoVID-19 では無症候感染でも他の人に感染を拡大させることが知られており、欧米のように症状を自覚してからマスクを着用していたのでは感染拡大が防止できなかったのも、市中感染が爆発的に広がってしまった。その一方日本人はマスク信仰があったので、知らないうちに無症候感染者が周辺に感染拡大させるのを防止できたのではないかと、これがファクターXの正体なのではないかと思うのです。

だとすれば、日本では CoVID-19 の流行の形は今後欧米とは異なるグラフを描くことが予測されます。無症候感染者と未感染者が市中に混在することで、流行の山は高くはならないものの、何度も何度も繰り返し発生することが予測されます。そしてそのことは、パンデミック下で最善の経済政策をとることができない資本主義日本において、最悪の経済崩壊につながりかねない危機をはらむことになるのです。

今月の時事批評は、ポストコロナ社会について考えていきますが、その前提としてこうした予測を含んでいることをご承知おきください。

[註 1] 「なぜ日本の新型コロナ死者数は少ないのか？」山中伸弥が橋下徹に語った“ファクターXの存在” <https://www.msn.com/ja-jp/news/coronavirus/>

●===== [時事批評] =====●

《ポストコロナ社会を考える。》

ここのところ、ポストコロナという言葉をよく耳にするようになりました。CoVID-19 のパンデミックが終わった後、日本や世界はどのように変わっていくのかという議論ですが、「働き方改革が進み、企業の戦略が変わっていく」と言った楽観的なものから、「国家間の対立が激化し、再び争い合う日々が来る」と言った悲観的なものまでさまざまです。それぞれの議論で共通しているのは、これまでの社会の在り方ではいけないという事実認識だけのようにも思えます。経済の仕組みそのものを変えなくてはならないという指摘もありますが、多くは資本主義という経済制度の枠内での議論でしかないように思えます。

この議論に参加するにはかなりの力量（情報収集力・情報分析力など）が要求されるので、経済学の専門家でもない筆者の及ぶところではありませんが、それでも一つの見方として意見を提示し、読者諸氏の考察の一助になればとの思いで発言したいと思います。

【危機の本質】

CoVID-19 パンデミックによる危機の本質については、先月号でも次のように指摘したところです。

唯物論的社会契約論では「経済とは人類の生の再生産活動の総体である」と規定しています。従ってパンデミックがもたらす経済危機とは、第一にヒトの個体に対する生命（健康的生存）の危機であり、第二に社会的分業＝協業の体制の維持に対する危機であります。この点はどのような経済制度であっても全く異なることはありません。

この観点から、日本の経済のおかれている状態を垣間見ることにしましょう。

こちらは第 24 号で指摘したところですが、一般に市場経済においては、大づかみに(1)資金を調達し、(2)材料を購入して、(3)労働過程に投入し、(4)製造物を市場に提供し、(5)資金を回収するという 5 つの過程を一つのサイクルとして再生産活動が行われます。このどの過程がパンデミックによって支障されているのかを考える必要があると指摘しました。その当時の指摘から 2 か月が経過し、経済状態はさらに悪化してしまいました。

まず(2)ですが、労働力調達だけでなく(5)の過程(商品販売)も困難になってきました。特に指摘されているのはグローバリズムによるサプライチェーンの弊害です。通常サプライチェーンの問題というと、国内製造業が部品調達する際の問題として捉えられることが多いのですが、2008 年の『ものづくり白書』では、「アジア規模に広がるサプライチェーン」として次のような記述があります。[註 2]

地域別に見ると、特にアジアにおける我が国現地法人（製造業）の売上高が近年大きく増加し、2004 年度には北米を上回り、その差は拡大している

アジアにおける我が国現地法人数（製造業）を経済産業省の「海外事業活動基本調査」で見ると、中国では、1995 年度の 743 社から 2006 年度には 2,376 社に、ASEAN では同じ時期に 1,109 社から 1,783 社にまで増加している

販売先について見ると、我が国への輸出の割合は、2006 年度に 22.1%にとどまる一方で、現地販売額の割合は 51.9%であり、近年上昇傾向にあるアジアにおける我が国現地法人（製造業）は、我が国からの部品・材料等の調達を大きく増加させてきた。前述のアジア向けの素材・中間財の輸出の伸びは、これらの現地法人による調達が大きく貢献しているものと考えられる。

以上のように、我が国製造業のアジア地域への生産拠点の展開は、アジア地域の高い経済成長を背景に、拡大する市場の活力を取り込むものとしての性格が近年強まりつつあることがうかがえる。

つまり日本から部品を輸出し、中国はじめとするアジア諸国の現地法人が完成品として製造した商品がアメリカや欧州に輸出されているわけです。これはもちろん核心的な技術は日本本国で独占し、組み立て生産などは人件費の安いアジアの国々で行って価格競争力を維持し、国際競争に臨むというグローバルイズムの表れそのものだったわけです。直近の国際的な取引の状況は経済評論家の加谷珪一氏が次のようにまとめています。[註3]

世界最大の消費国である米国は、中国から年間 5,400 億ドルの製品を輸入している。欧州からは 4,890 億ドル、日本からは 1,440 億ドルを輸入している。一方、米国は中国に対して 1,200 億ドルを輸出しており、欧州には 3,200 億ドル、日本には 760 億ドルを輸出している。

整理すると、高度なデバイスなどを製造する日本、アセンブリを行う中国、低付加価値の部材を供給する東南アジアという 3 つの経済圏が連携し、米国や欧州に大量の製品を出荷している。米国と欧州の間にも大規模な輸出入があるが、航空機、自動車、ブランド品、食材などが中心であり、アジア圏のサプライチェーンとは質的に異なる。

CoVID-19 はこの国際分業体制の中核だった中国を最初に襲いました。従って当初は製造過程の一部に支障が出ているという問題として認識されていました。まだ代替方法をもっている企業にとって、回避できない困難ではないと考えられていたのです。やがてパンデミックとなり、あらゆる地域で生産がストップ

しはじめました。現地法人の部材調達は日本法人の（５）の過程に当たりますが、ここに支障を来すようになったわけです。製造業にとって商品を作っても売れないという事態がやってきたのです。

資本主義社会においては、労働者は企業からの賃金支払いが無ければ消費活動ができなくなります。企業の生産活動が停まると、さらには消費そのものが停まってしまうことになります。かくして世界恐慌並みの経済活動の低迷が現出することになりました。

【ポストコロナ議論によせて】

さてここまで来るとポストコロナ議論の一端が見えてくるように思えます。CoVID-19 のパンデミックが終焉した後、グローバリズムの見直しが必要だという議論があります。生産拠点の国内回帰が必要だという意見です。しかし、これについては次のような疑問を持たざるを得ません。

第一に、利潤追求を本質的な目的とする資本主義でそれが可能かどうかということです。

あえてそれをするならば、国際的な価格競争力の基礎となる労働力価格（労働者の賃金と考えても構いません）を途上国並みに抑え込む必要があります。それが個々労働者の賃金なのか、あるいは技術革新によって雇用する労働者数を減らす（技術革新による生産性向上という表現が使われます）ことによるのか、そのいずれかあるいは両方によって対策しなくてはなりません。

第二に、このパンデミックの期間内に、日本の基盤技術を担っている中小企業の生産力を維持できるかということです。

現在日本の中小零細企業の多くは、単独で製品を販売しているのではなく、大企業の生産体制に組み込まれる形で商品製造を行っています。サプライチェーンのトラブルから大企業が生産を縮小した場合、こうした下請け生産を行っている企業はその存続が極めて困難になることは容易に推測されます。パンデミック期が終わった時に、こうした企業が存在していなければ、日本の技術力の極端な低下は避けがたいでしょう。

第三に、市場をどこに求めるかという問題です。インバウンドの問題もそうですが、海外に市場を求める事には困難が伴います。特に上記の二点がその足かせとなる可能性が非常に大きいのです。

こうした点から見る限り、ポストコロナを議論するならばグローバリゼーション政策継続の困難さ、インバウンド需要は見込めないこと、長期にわたる国

内のエピデミック期間での国内市場の低迷などの要素は決して無視してはならない課題だと言えるでしょう。付言すれば資本主義制度を続けようとすればさらに多大な苦難を日本国民が被ることになることは疑いの余地がないところです。

では唯物論的社会契約論からポストコロナ社会についてはどのような提言が行えるのか、これについて少し述べておきたいと思います。

第一に言えるのは、利潤を目的とした経済制度をこれ以上続けることは不可能だということです。特に新自由主義が推し進めてきた富の偏在を許容する政策では、社会的に必要な機能（医療・福祉など）が維持できないことが明らかになっています。

第二に、国内市場への回帰です。少なくとも経済は「人類のより安定した生の再生産活動を保障する」という目的の下で運営されなくてはなりません。自国の人びとの必要を満たし、他国の人びとと互恵的な交易をおこなうという点では、国内市場を重視する経済運営が絶対的に必要です。

第三に、どのような危機にも備えうる余剰の確保です。これにはもちろん今回のような感染症もそうですし、地質学的な活動期を迎えた日本にとって不可避の巨大地震・巨大噴火などへの備えもそうですし、巨視的な観点から言えば8億年後の人類の太陽系脱出計画もそうです。人類にとって避けることのできない困難を乗り越えるための準備を怠らない経済制度の確立も必要となります。

こうした課題を解決することは、資本主義制度には不可能です。やはり一日も早く、一切の不等価交換を認めない、社会主義的経済制度への移行が求められます。難しい話ではありません。地代と利息（配当を含む）の禁止、法人税100%を実現すれば、その移行は速やかにかつ順調に行うことが可能です。

今号の冒頭で述べたように、今回のCoVID-19のパンデミック（あるいは国内におけるエピデミック）は長期化する恐れがあります。資本家の都合で経済的コールドスリープを実施したくないという事なら、少なくとも既存の中小零細企業が存続できるように、基本的にはそこで働く労働者・国民の生活を保障できるような施策が必須であることを指摘しておきたいと思います。

[註2] 2008年『ものづくり白書』20頁。

[註3] 【新型コロナ】世界を襲う“共倒れ”の脅威、サプライチェーンの歯車が狂ったら…？ (<https://www.sbb.it.jp/article/cont1/37733>)

●=====●

□=====〔理論解説〕=====□

今回はお休みです。

□=====□

★=====〔コラム〕=====★

今回はポストコロナ社会についての議論について述べてきました。実際のところ CoVID-19 のパンデミックによる影響はこれから拡大しつつ、長期にわたって継続することが予測されています。

したがって今後ともこの問題と付き合わざるを得ないと思います。当研究所の本質的な特性から、どうしても経済制度の変革という課題は常に掲げ続けることにはなりますが、そうはいつても現実的な、今すぐにでもできるような提言はないのかというご要望もあろうかと思います。

そこで次回からは現実の困難と向き合う上での提案もしていきたいと思います。その第一弾として、中小零細企業の緩やかなユニオン構想について現在構想を行っているところです。広く関係者の皆様のご意見もうかがいながら、提言できればと考えております。

★=====★

次回の発行は7月1日を予定しております。